

# 日本におけるカーボン・プライシング導入をめぐるナラティブ分析

## Narrative Analysis concerning carbon pricing introduction in Japan

○渡邊理絵\*

### はじめに

カーボン・プライシングは温室効果ガス排出量を削減する主要な政策措置として多くの国で使用されている。日本は、289 円/t という低率の温暖化対策税は導入しているものの、例えばスウェーデン(137USD)、フランス(52USD)、EU(排出量取引:50USD)と比較すると、化石燃料の使用を伴う行動を変えるのに十分なカーボン・プライシングを未だ導入していないといえる。なぜ日本は効果的なカーボン・プライシングを導入していないのか。本報告では、既存研究が十分に分析してこなかった言説(ディスコース)や物語(ナラティブ)という要因(以下、ナラティブと略する)に焦点をあてて、その要因を探る。

本報告では、日本の政策形成過程においてアクターや専門家が見解を表明する一つの間である審議会の議事録が原則として公開されていることから、パリ協定締結後同時期に設置された内閣府パリ協定長期成長戦略懇談会、経済産業省長期地球温暖化対策プラットフォーム、環境省長期低炭素ビジョン小委員会の3審議会の議事録(合計 30 回分)を対象として、これら審議会におけるカーボン・プライシングをめぐるナラティブを比較分析する。

### 2. 分析枠組

ディスコースに着目した研究は既に 1980 年代から実施されてきた(例:Hajer1985, Dryzek1990, 1997)が、ディスコースやナラティブを政策転換モデルの一要素として位置付ける研究が活発になったのは 2010 年代に入ってからである(Shanahan et. al 2013, 2017, 2018、Jones and McBeth 2018、Merry 2018、Gottlieb, Oehninger and Arnold 2018)。こうしたモデルは、ナラティブは相対的なものであり、各アクターは、一つの事象の異なる側面を投射し、自身の立ち位置を補強するナラティブを形成する(Narrative relativity)、すなわち同一事象について複数のナラティブが形成されると指摘する(例:Shanahan et. al 2013)。したがって、カーボン・プライシング導入を支持するアクターと反対するアクターは異なるナラティブを形成するという仮説が成り立つ。本報告では、上記の3審議会の議事録合計 30 回分を対象として、1)各審議会、カーボン・プライシング導入支持派、反対派どちらが主流となっているのか、支持派、反対

---

\* 青山学院大学国際政治経済学部 School of International Politics, Economics, and Communication  
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25、Email: riewata9@aoyamagakuin.jp

派はどのようなナラティブを用いているのか、各審議会における支配的なナラティブはどのようなものか(コンテンツパワー)、2)誰が主導権を握ってナラティブを形成したのか(事務局かアクターか(アジェンダ・セッティングパワー))、を同定し、比較分析する。

### 3. 分析結果

	長期プラットフォーム	長期低炭素ビジョン	パリ協定懇談会
期間	H28.7.5→H29.4.14	H28.7.29→H 30.3.16	H30.8.3→H31.4.2
発言回数	54(検索語のダブルカウントあり)	343(検索語ダブルカウントあり)	13
事務局	33	106	2(大臣)
委員数	12	18(浅野委員長を含む)	10(北岡座長を含む)
中立	9/54	20/343	
反対	11/54	68/343	8
支持	0	110/343	3

	経済産業省長期地球温暖化対策プラットフォーム	環境省長期低炭素ビジョン
アジェンダ セッティング	事務局が初回に、「排出量取引制度については慎重に検討を行い、よく状況を見極める」として、資料を準備した。	事務局は初回に言及していない。第10回で2名の委員が経済産業省でも検討していることを指摘し、環境省でも検討することを要望。事務局が第11回で資料を準備した。
コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 制度的課題を抱えるカーボン・プライシングを直ちに導入する地合にはなく、政策オプションとしては、引き続き「身長な検討が必要。</li> <li>● 税制や規制等の初期設定が異なる→世界均一のカーボン・プライシング導入の場合、国ごとに追加的に必要となる明示的なカーボン・プライシングの水準は異なる。</li> <li>● 日本の場合、約束草案の目標、2030年の目標達成の限界削減費用(マージナルコスト)378ドル→国際的にも群を抜いて高い水準。</li> <li>● 産業・雇用への負の影響、無償割当を求める利益団体のロビイング、マネーゲーム化のおそれなど、経済理論を実際の制度に当てはめる難しさが、諸外国の排出量取引の制度運用で、浮き彫りに。</li> <li>● カーボン・プライシングについては、既に存在するインプリシットなコストというものを勘案した上で議論する必要があるのではないか。</li> <li>● 国際的な機関の評価</li> </ul> <p>IPCC AW5: 第5次報告書でのカーボン・プライシングの評価ということで、現時点ではキャップが緩いか、排出を抑制することが証明されなかったため、キャップ・アンド・トレードの効果は限定的。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 炭素ベースのエネルギーの価格を引き上げ、これに対する需要を低下させるため排出削減に効果的。</li> <li>● 排出を削減するための費用効率的な政策ツール。最小のコストで削減目標が達成。</li> <li>● 汚染者負担原則の履行に資し、経済的便益を増大。</li> <li>● 国際的な場で重要性を指摘</li> </ul> <p>G7の首脳宣言、あるいは環境大臣会合コミニケ: 主要先進国の共通の理解。 COP21: 世界各国の共通認識ということで、カーボン・プライシングの重要性を表明。 世界銀行: 世界各地、世界各国、各地域でカーボン・プライシングの導入増加。 OECD: 示的な炭素価格として炭素税と排出量取引制度による排出権価格、それから暗示的な炭素価格としてエネルギー課税、これらを合計して実効炭素価格として各国の値を算出。 ● カーボン・プライシングによる投資阻害という批判→実効炭素価格が高くても一人当たりの総投資価格が高い国もある。カーボン・プライシングは高付加価値化、イノベーションを促進。知的財産生産物への投資価格と実効炭素価格との関係を見ますと、正の相関確認。</p>

### 4. 結論

3審議会の議事録分析では、カーボン・プライシングをめぐる、経済産業省、内閣府で反対が、環境省で支持が多数派だったこと、特に経済産業省、環境省の審議会では、支持、反対派それぞれが対立するナラティブを用いており、支配的なナラティブは事務局が提示したこと、が明らかになった。今後、カーボン・プライシングをめぐる議論が決着を見るとき、ナラティブはどのように変化していくのだろうか、支配的なナラティブは省庁間、アクター間で一元化されるのだろうか、今後のカーボン・プライシングをめぐる議論を注視し、ナラティブの役割の検討をさらに進める。

(参照文献はページ数の都合により省略)